

# 経営比較分析表

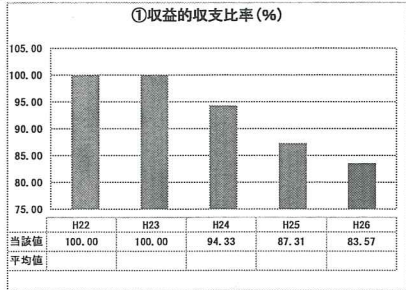
熊本県 南関町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	16.49	100.00	3,360

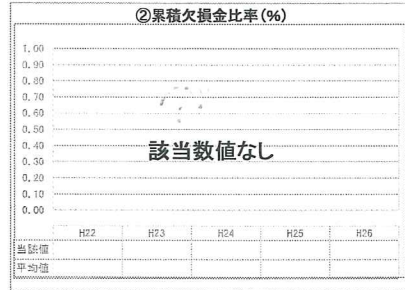
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
10,473	68.92	151.96
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1,720	67.78	25.38

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成26年度全国平均

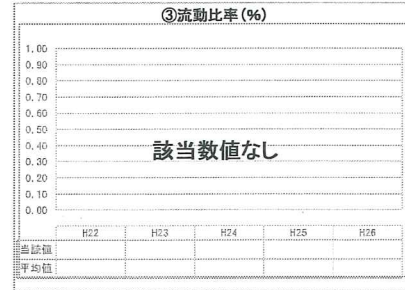
## 1. 経営の健全性・効率性



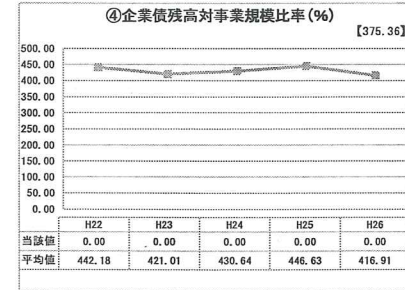
「単年度の収支」



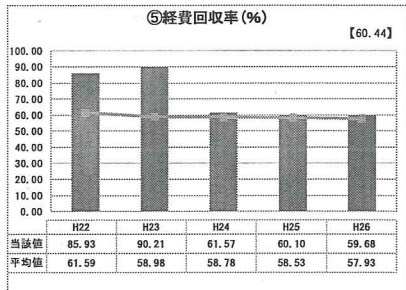
「累積欠損」



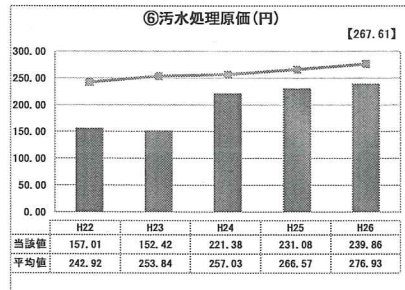
「支払能力」



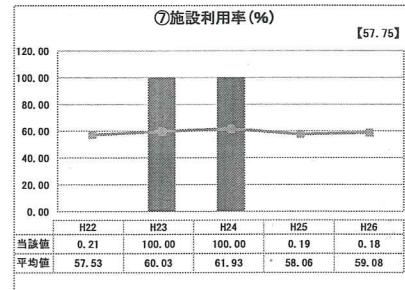
「債務残高」



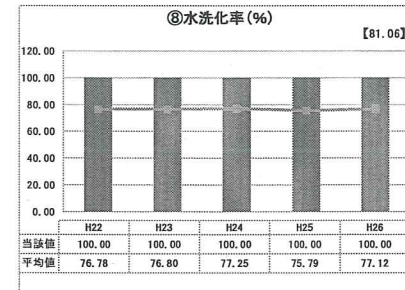
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

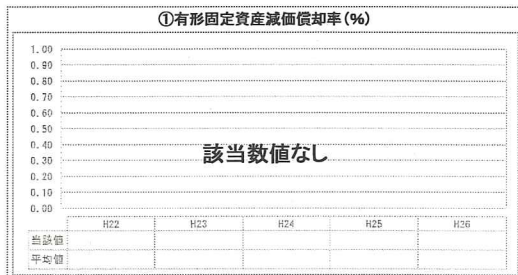


「施設の効率性」

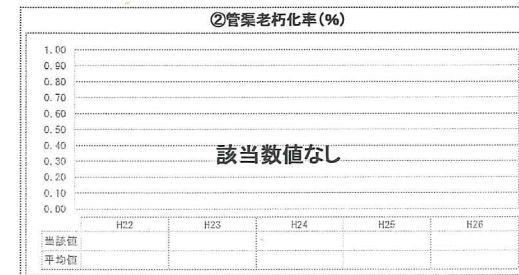


「使用料対象の捕捉」

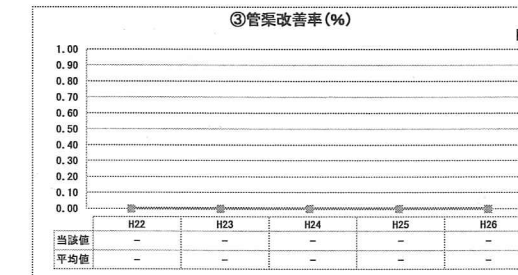
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

維持管理費の増加。

浄化槽における維持管理費の増加により、経営状況が厳しくなっている。一番の要因は浄化槽管理だけで使用料収益分を使用していることである。

歳入  
料金収入 29,366,000円  
加入分担金 3,250,000円  
合計 32,616,000円

歳出  
法定検査料 2,293,000円  
保守点検料・清掃料 29,799,000円  
合計 32,092,000円

このように、歳入残が524,000円であり、浄化槽設置においての工事費が補えていない。

改善方法  
維持管理費の見直しを行い、現在の30%減の管理費を目標として、契約していく。  
H30年目標

歳入 36,086,000円  
維持管理費 26,160,400円  
差引 9,925,600円

### 2. 老朽化の状況について

老朽化においては、浄化槽の故障等を随時対応していく。

## 全体総括

年間浄化槽設置を40基とし、H30年には160基増と計画している。現在の設置件数が490基なのでH30年には133%増になる。そのため、160基設置の工事費があり、それを加入分担金や料金収入及び国庫補助で補える事業にしている。

今後の必要な事  
・料金の改定  
・維持管理費の見直し  
・設置数の増加

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

熊本県 南関町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.00	3,150

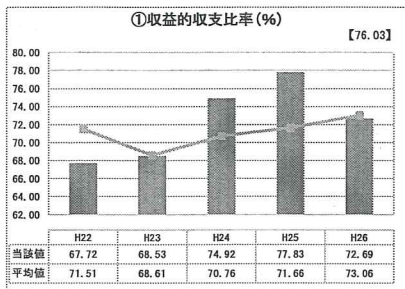
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,473	68.92	151.96
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
104	0.03	3,466.67

グラフ凡例

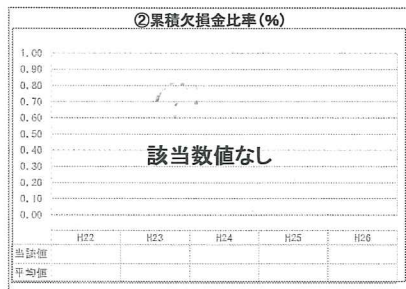
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 平成26年度全国平均

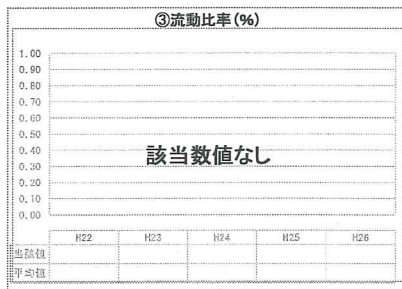
## 1. 経営の健全性・効率性



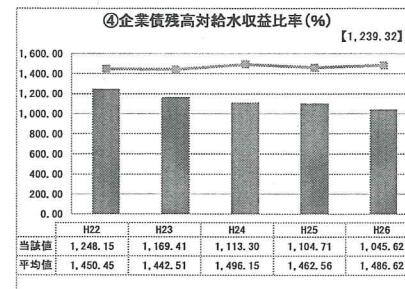
「単年度の収支」



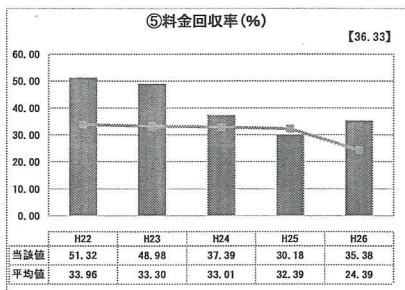
「累積欠損」



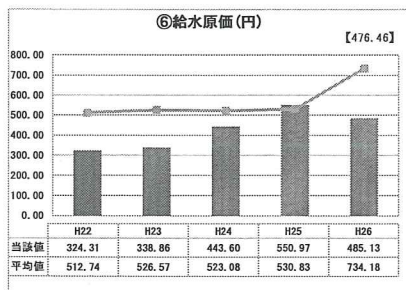
「支払能力」



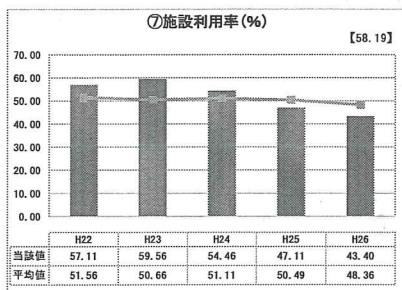
「債務残高」



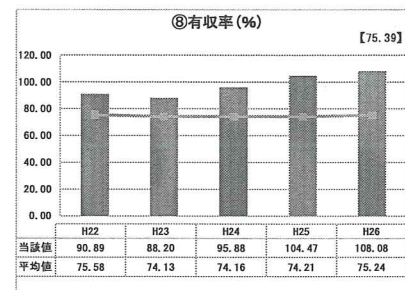
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

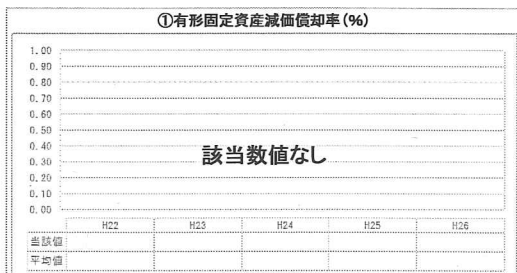


「施設の効率性」

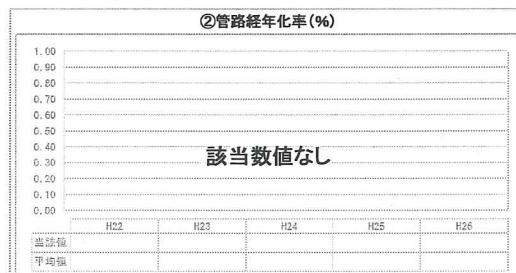


「供給した配水量の効率性」

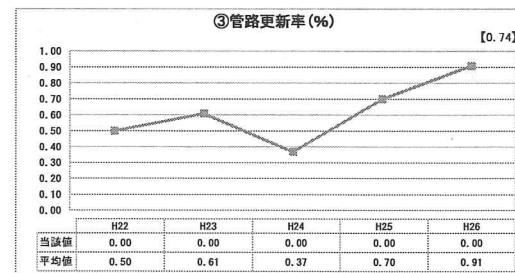
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

現在、人口が減少傾向にあり100人を下回る可能性がある。その為、簡易水道事業として見直しをかける必要がある。

人口の推移

H22年度	113人
H23年度	114人
H24年度	112人
H25年度	112人
H26年度	104人

転出等により減

人口の変動により給水収益がH22年度には約1,740,000円あったがH26年度は約1,587,000円まで下がった。※-153,000円

今後の対策としては、人口の維持への取組みはもちろん、簡易水道事業維持の為に給水区域の増加も見込まなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

簡易水道事業がH8年より給水開始され、現在で20年たっている。老朽化については管の更新等を今後の水道ビジョン等で考えていかなければならない。

### 全体総括

南関町では、水道事業が少なく水道供給率は南関町全体で8%しかない。今後は、水質のあまりよくない地区が存在することから調査を行い、水道の普及できる地区を調べて行く。

現在の水道事業  
簡易水道事業 1件  
給水件数 34件  
給水人口 104人

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

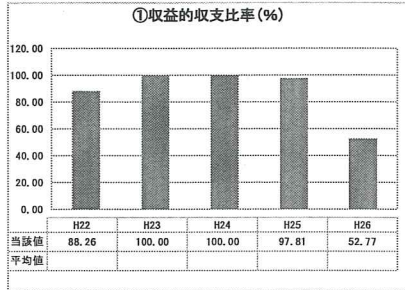
熊本県 南関町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)
-	該当数値なし	27.46	100.00	3,360

人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
10,473	68.92	151.96
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
2,869	1.10	2,608.18

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	平成26年度全国平均

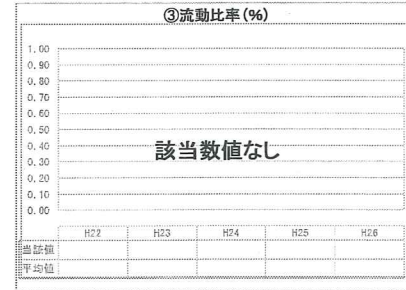
## 1. 経営の健全性・効率性



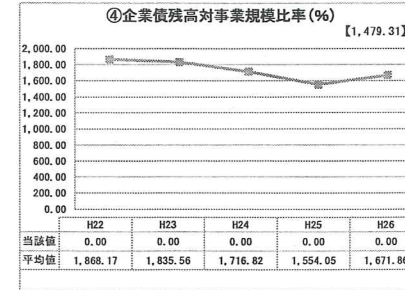
「単年度の収支」



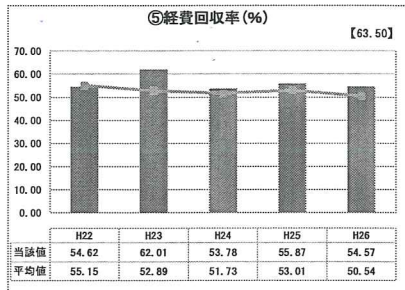
「累積欠損」



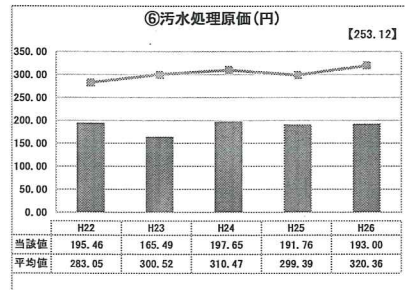
「支払能力」



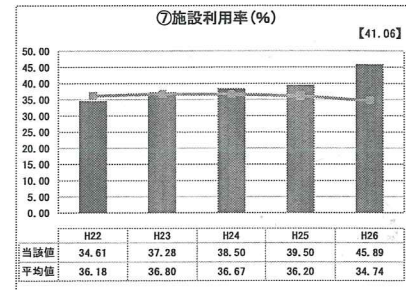
「債務残高」



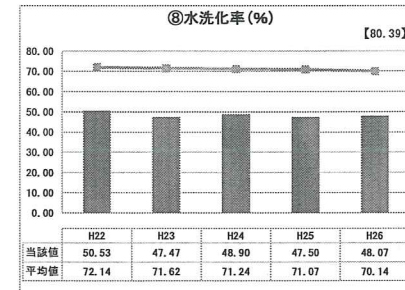
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

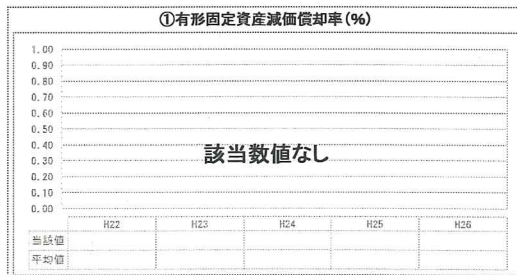


「施設の効率性」

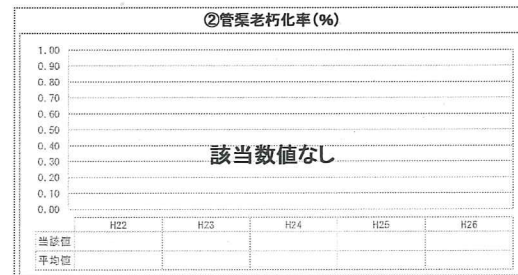


「使用料対象の捕捉」

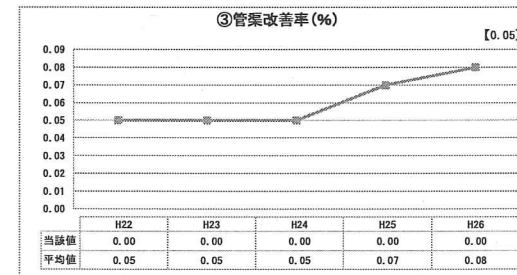
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

赤字経営の改善  
H26年度は一般会計からの繰入金額が1億を超えて  
いる。よって赤字が一億を超えており、維持管理費  
を料金収入で補えない状態が続いている。  
その一番の要因は加入率が低いことである。

南関町下水道加入率  
処理区域内人口 2,869人  
下水道普及人口 1,379人 普及率47%  
H26年加入件数 26件 78人

今後の目標  
加入促進していき普及率を上げる。  
H26 1,379人 普及率47%  
H30 1,739人 普及率60%

加入人数を上げることで料金収入を上げる。  
H26 年間 29,043,000円  
H30 年間 36,625,000円 見込

### 2. 老朽化の状況について

H14.4に供用開始され、現在で12年ほどしか経過し  
ていない為、老朽化対策の必要性がない。

## 全体総括

H28年度より、下水道認可区域の拡大を行い、下  
水道普及率を増加させる。  
※550mの拡大・10件の増加

また、今後下水道をPRしていくことで加入件数を  
併せて行う計画である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。